

党中央財經領導小組の実体

田中 修

はじめに

これまで、共産党中央財經領導小組は、その存在がかねてより知られていたものの、実体は謎に包まれていた。国際金融報 2014 年 8 月 25 日は、中央財經領導小組の実体につき初めて詳細に報道しており、その概要を紹介する。

8 月 18 日、新華社・中央電視台は、中央財經領導小組第 7 回工作會議を報道した。これは、6 月 13 日以降、官製メディアがこの小組の會議を再び報道したものである。海外では、官製メディアが中央財經領導小組の報道を常態化するものと解釈されている。

部外者は往々にしてこの組織に神秘感を抱いていた。中央財經領導小組の會議を官製メディアで見ようとすれば 1999 年にまで遡らなければならず、この後十余年この小組はずっとベールに包まれていた。中央財經領導小組はどのような性質の機関なのか？ 構成員はどうなっているのか？ 組長は誰なのか？ どのように運営されているのか？ 権限はどれくらいなのか？ 公開報道が増えるにつれて、これらの問題が徐々に水面に浮き出てきた。

1. 小組の構成員

8 月 18 日、中央財經領導小組は第 7 回會議を開催した。当日、中央電視台は、この會議を 5 分 10 秒報じた。會議の内容を除けば、最大の注目点は劉雲山政治局常務委員が中央財經領導小組の構成員に任じられていたことである。

2 ヶ月前の 6 月 13 日、中央財經領導小組は第 6 回會議を開催したが、中央電視台の放送時間は 4 分 51 秒であり、中央財經領導小組の構成員に 3 名の政治局常務委員、習近平・李克強・張高麗がいることを明らかにした。当時劉雲山は出席していなかったが、これはフィンランドを公式訪問していたためである。

2 回の報道画面を比較すると、8 月 18 日の報道では、中央電視台は會議の現場画面を提供せず、全て文字形式で會議の内容を報道した。しかし 6 月 13 日の報道では、現場画面の情報量が非常に大きかった。

中央党校經濟研究室主任の李鵬教授は、「中央財經領導小組のような小組は、中国政治指導体制におけるピラミッドの頂点であり、ハイレベルの機関として設置されたものであり、この機関の人員のレベルは更に高い」と考えている。

中央電視台の 6 月 13 日の画面によれば、習近平・李克強・張高麗以外に、円卓會議の丸

テーブルに座っている人物は、劉延東・汪洋・馬凱各副総理、中央政策研究室王滬寧主任、中央弁公庁栗戰書主任、楊潔篪國務委員、楊晶國務委員兼國務院秘書長、中央銀行周小川行長、解放軍房峰輝総参謀長、肖捷國務院副秘書長、国家発展改革委員会徐紹史主任、工業情報化部苗圩部長、国土資源部姜大明部長、住宅都市農村建設部姜偉新部長、水利部陳雷部長、中央財經領導小組弁公室劉鶴主任、外交部王毅部長、科学技術部王志剛副部長・党書記、財政部楼繼偉部長などである。

南開大学周恩来政府管理学院の周望博士は、「中央財經領導小組のような常設的な小組の構成員の規模は、一般に比較的簡素化されており、人員は主として兼職となっている」とする。

2. 組長

6月13日の新聞報道において、最大のニュースは習近平総書記が中央財經領導小組組長を兼任していることであった。

6月18日、「人民日報海外版」傘下の大衆向けブログ「学習小組」は、「薛溪組」という署名の文章「総書記が財經小組の組長を担当するのは中国共産党の伝統である」を發表し、国外メディアの「総書記が中央財經領導小組組長を兼任し総理を排除したのは、位置付けが慣例と合わない」とする論調に反駁した。この文章は、「調べによれば、財經領導小組組長は総理が兼任するという海外の伝聞は決して正確ではなく、財經領導小組組長はずっと最高指導者が自ら担当していた」と指摘している。

「学習小組」が引用した資料によれば、1989年、江沢民が総書記を引き継いだとき、財經領導小組組長の職も引き継いでいる。1997年の15回党大会以後、官製メディアは財經小組の構成員に関する情報を公開しなくなった。メディアによっては、朱鎔基・温家宝両総理が前後して組長になったと報道したものもあった。しかし、これらの伝聞は決して正確ではない。中央財經領導小組組長は、ずっと最高指導者が自ら担当しており、江沢民は2002年まで財經小組組長を担当していたのである。

江沢民が組長を兼任していたことは、2つの傍証がある。

米国の学者、ロバート・ローレンス・クーンの著作『中国を変えた男：江沢民伝』では、江沢民と朱鎔基のパートナー関係を次のように描写している。「朱鎔基は經濟政策の具体的実施に責任を負い、江沢民は党中央財經領導小組組長の職務を留保し、朱鎔基は2人の副組長の1人である」。

中央財經領導小組の元副秘書長兼弁公室主任であった曾培炎は、『西部大開發政策決定回顧』において、前世紀90年代、当時総書記であった江沢民は中央財經領導小組組長を兼任していたと言及している。

その後の報道では「南方週末」が、かつて中央財經領導小組弁公室で重要な職務にあった人物の話の引用として、胡錦濤が中央財經領導小組組長を引き継いだのは2003年3月—2002年16回党大会閉幕後半年、新政府誕生のときであった。18回党大会の後、習近平は慣例に従いこの職務を兼任したが、実際の引き継ぎが終わったのは2013年3月であったとしている。

3. 運営

官製メディアが中央財經領導小組の会議を連続報道していることには、歴史的意義がある。これは、1980年に中央財經領導小組が設立されて以来、官製メディアが初めて財經領導小組の会議についてリアルタイムでニュース報道を行ったものである。しかし、議事機関として、中央財經領導小組は既に数十年存在している。

1958年6月10日、党中央は「財經・政法・外事・科学・文教小組に関する通知」を出した。これは、党中央レベルでこのような性質の「小組」の設立を初めて正式に提起したものである。2013年1月、中国社会科学院当代中国研究所の張金才研究員が発表した文章「陳雲と中央財經領導機関の変遷」によれば、1958年に設立された中央財經領導小組は、中央の政策決定に基づき国家の經濟政策を統一的に指導する機関ではなく、一諮問機関であった。

文革期間、中央財經領導小組は活動を停止した。

1980年3月17日、中共中央政治局常務委員会は、國務院財政經濟委員會を廃止し中央財經領導小組を設立することを決定した。

1984年、莫干山会議で「二重価格政策」の形成を主とする会議が成果を挙げて後、会議を主催した当時の中央財經領導小組の張勁夫秘書長が直接総括報告を行った。この時から、中央財經領導小組の使命は既に単なる一諮問機関ではなくなったのである。

1989年7月28日、党中央は中央財經領導小組を廃止し、1992年12月28日に至り再設置を決めた。これ以降、運営は平穩となっている。

4. 機能

小組が大国を治め、大事にあたっては小組を設置する。

領導小組の効用について、官側は正式に明らかにしている。「人民日報海外版」は、「現在唯一見ることができる公式見解は、当時中共中央政治局常務委員であった胡錦濤が1999年7月に指摘した、領導小組は『計画・政策決定・政策指導の参謀・助手であり、各方面の情況を上から下に伝達する中心・枢軸である』というものである」としている。

中央財經領導小組の機能を具体的に言えば、現在、5ヵ年計画・国務院政府活動報告・中央經濟工作會議等の重大活動、及び經濟情勢の調査研究・分析とマクロ政策研究等の方面において、その役割はかなり際立っている。

最近数回の中央財經領導小組の會議の内容からしてもその一端が見て取れる。中国新聞社の3月の報道によれば、習近平総書記は中央財經領導小組會議と中央政治局常務委員会會議を主催し、都市化計画の本文を審議した。中国水利網6月13日によれば、今年3月習近平総書記は中央財經領導小組第5回會議において、中国の水の安全問題について重要講話を發表し、国家の水の安全を保証する基本的考え方を提起した。第6回會議ではエネルギー安全を強調し、第7回會議では科学技術強国を強調した。

1年に1度の中央經濟工作會議の前、7・8月から国務院各構成部門と直屬機関は會議関連の材料を大急ぎで収集し、各部門が上申した材料は全て中央財經領導小組弁公室が統一的に企画している。

かつて中央財經領導小組弁公室に勤務していた役人の履歴からすると、中央財經領導小組及び中央財經領導小組弁公室の機能の所在を見て取ることができる。

現在国務院研究室副主任の韓文秀は、かつて2005年3月から2011年8月まで中央財經領導小組弁公室經濟1組（マクロ組）組長であった。彼はかつて、17期5中全会精神中央宣傳団構成員の身分で、江西省において特別報告を行った。その際、江西省の役人は彼を紹介するに当たり、韓文秀は「マクロ經濟分析と政策の研究・制定活動にずっと責任を負い、中央經濟工作會議・全国發展改革工作會議の文件起草に多く参加し、かつ第10次5ヵ年計画・第11次5ヵ年計画・第12次5ヵ年計画の編制等の活動に参加しており、中国マクロ經濟分野を研究する著名な専門家であり、わが国の重大政策の研究・制定に重要に参加している組織人でもある」としたのである。

5. 中央財經領導小組弁公室

中央財經領導小組の下に設けられた中央財經領導小組弁公室は、經濟政策に責任を負う最高議事機関であり、部レベルの機関である。

1980年以降、前後して中央財經領導小組弁公室主任を担当した者は、少なくとも6名いる。——李智盛は1981年から1985年の間中央財經領導小組弁公室主任であり、その後、蔣冠庄・曾培炎・華建敏・王春正・朱之鑫が前後してこの職位を担当した。曹培炎から始まり以後数名の中央財經領導小組弁公室主任は、いずれも同時に国家發展改革委員会（国家計画委員会）副主任の職に任じられている。

党の議事協調機関として、中央財經領導小組の人事異動は一般に対外的に公表されてお

らず、海外は議事協調機関に関する人事異動を知りたくても、関係する責任者が領導小組責任者の身分で公開活動を行ってはいじめて知ることができるのである。

公開報道により、現在の弁公室主任は国家發展改革委員会の劉鶴副主任、弁公室副主任は楊偉民・易綱・陳錫文等であることが明らかとなった。

2013年3月、中国發展ハイレベルフォーラム 2013年經濟サミットにおいて、これまでずっと國務院發展研究センター党組書記・副主任であった劉鶴が、はじめて中央財經領導小組弁公室主任・国家發展改革委員会副主任の身分で関連活動に参加したことにより、中央財經領導小組で新たな人事異動があったことが明らかとなった。

「福建日報」の報道によれば、4月25日、福建省党委員会の中心グループが特別学習会を挙行了。中央財經領導小組弁公室副主任・中国人民銀行副行長・国家外貨管理局局長の易綱は、招請に応じ「18期3中全会精神を貫徹実施し、金融分野の改革を全面的に深化させる」という特別報告を行った。これは、易綱がはじめて中央財經領導小組弁公室副主任であることをメディアで明らかにしたものであった。

楊偉民・陳錫文は留任であり、職位上の変動はない。

(8月26日記)